

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人井栗福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	176,833,700	176,210,685	623,015	
		受取利息配当金収入	4,000	2,565	1,435	
		その他の収入	2,570,000	2,450,235	119,765	
		事業活動収入計(1)	179,407,700	178,663,485	744,215	
	支出	人件費支出	137,511,500	137,227,028	284,472	
		事業費支出	19,280,000	18,972,528	307,472	
		事務費支出	9,058,810	8,709,617	349,193	
		その他の支出	2,500,000	2,388,235	111,765	
		事業活動支出計(2)	168,350,310	167,297,408	1,052,902	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,057,390	11,366,077	△308,687	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	670,000	643,500	26,500
	施設整備等支出計(5)		670,000	643,500	26,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△670,000	△643,500	△26,500	
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		支出	積立資産支出	15,200,000	15,080,000	120,000
	その他の活動支出計(8)		15,200,000	15,080,000	120,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△15,200,000	△15,080,000	△120,000	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,812,610	△4,357,423	△455,187		
前期末支払資金残高(12)		63,370,322	63,370,322	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		58,557,712	59,012,899	△455,187		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
**法人単位事業活動計算書**

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人井栗福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	176,210,685	181,665,217	△5,454,532
		その他の収益	0	2,145,658	△2,145,658
		サービス活動収益計(1)	176,210,685	183,810,875	△7,600,190
	費用	人件費	138,715,028	127,500,690	11,214,338
		事業費	18,972,528	21,430,318	△2,457,790
		事務費	8,709,617	11,904,264	△3,194,647
		減価償却費	8,640,811	8,688,351	△47,540
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,866,403	△4,001,403	135,000
		サービス活動費用計(2)	171,171,581	165,522,220	5,649,361
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,039,104	18,288,655	△13,249,551
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,565	3,243	△678
		その他のサービス活動外収益	2,450,235	2,419,835	30,400
		サービス活動外収益計(4)	2,452,800	2,423,078	29,722
	費用	その他のサービス活動外費用	2,388,235	2,349,125	39,110
		サービス活動外費用計(5)	2,388,235	2,349,125	39,110
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		64,565	73,953	△9,388
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,103,669	18,362,608	△13,258,939	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	5	0	5
	費用	特別費用計(9)	5	0	5
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5	0	△5
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,103,664	18,362,608	△13,258,944	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		54,783,753	64,421,145	△9,637,392
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		59,887,417	82,783,753	△22,896,336
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		15,080,000	28,000,000	△12,920,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		44,807,417	54,783,753	△9,976,336

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人井栗福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	64,175,992	70,826,181	△6,650,189	流動負債	13,008,093	13,812,859	△804,766
現金預金	52,060,240	59,697,389	△7,637,149	事業未払金	1,964,473	6,709,532	△4,745,059
事業未収金	2,809,070	2,356,430	452,640	未払費用	1,671,221	0	1,671,221
未収金	344,827	0	344,827	預り金	801,500	0	801,500
未収補助金	8,961,855	8,772,362	189,493	職員預り金	725,899	746,327	△20,428
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	7,845,000	6,357,000	1,488,000
固定資産	161,437,404	154,354,720	7,082,684	固定負債	0	0	0
基本財産	55,276,251	61,803,690	△6,527,439	負債の部合計	13,008,093	13,812,859	△804,766
建物	53,276,251	59,803,690	△6,527,439	純 資 産 の 部			
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	基本金	37,485,728	37,485,728	0
その他の固定資産	106,161,153	92,551,030	13,610,123	第一号基本金	25,289,000	25,289,000	0
建物	1,712,645	1,993,707	△281,062	第三号基本金	12,196,728	12,196,728	0
構築物	3,141,486	3,395,290	△253,804	国庫補助金等特別積立金	32,112,158	35,978,561	△3,866,403
車輛運搬具	1	1	0	その他の積立金	98,200,000	83,120,000	15,080,000
器具及び備品	3,107,020	4,042,031	△935,011	人件費積立金	24,000,000	12,920,000	11,080,000
有形リース資産	1	1	0	修繕費積立金	9,000,000	9,000,000	0
人件費積立資産	24,000,000	12,920,000	11,080,000	備品等購入積立金	6,000,000	6,000,000	0
修繕費積立資産	9,000,000	9,000,000	0	保育所施設・設備整備積立金	59,200,000	55,200,000	4,000,000
備品等購入積立資産	6,000,000	6,000,000	0	次期繰越活動増減差額	44,807,417	54,783,753	△9,976,336
保育所施設・設備整備積立資産	59,200,000	55,200,000	4,000,000	(うち当期活動増減差額)	5,103,664	18,362,608	△13,258,944
				純資産の部合計	212,605,303	211,368,042	1,237,261
資産の部合計	225,613,396	225,180,901	432,495	負債及び純資産の部合計	225,613,396	225,180,901	432,495

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし(2) 固定資産の減価償却の方法  
・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法  
・ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。(3) 引当金の計上基準  
・ 退職給付引当金— 該当なし  
・ 賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人は拠点区分がひとつのため、省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア ふじの木保育園拠点  
「ふじの木保育園」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	59,803,690	0	6,527,439	53,276,251
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	61,803,690	0	6,527,439	55,276,251

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。  
該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。  
該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	204,130,245	150,853,994	53,276,251
建物	4,488,100	2,775,455	1,712,645
構築物	9,421,828	6,280,342	3,141,486
車輛運搬具	5,466,200	5,466,199	1
器具及び備品	27,871,252	24,764,232	3,107,020
有形リース資産	10,264,320	10,264,319	1
合計	261,641,945	200,404,541	61,237,404

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,809,070	0	2,809,070
未収金	344,827	0	344,827
未収補助金	8,961,855	0	8,961,855
合計	12,115,752	0	12,115,752

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

**1. 重要な会計方針**

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金— 該当なし
  - ・ 賞与引当金— 該当なし

**2. 重要な会計方針の変更**

該当なし

**3. 採用する退職給付制度**

該当なし

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

該当なし

**6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し**

該当なし

**7. 担保に供している資産**

担保に供されている資産は以下のとおりである。  
該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。  
該当なし

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

該当なし

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

該当なし

**10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

## 計算書類に対する注記(ふじの木保育園拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産及び無形固定資産—定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金— 該当なし
  - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ふじの木保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	59,803,690	0	6,527,439	53,276,251
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	61,803,690	0	6,527,439	55,276,251

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	204,130,245	150,853,994	53,276,251
建物	4,488,100	2,775,455	1,712,645
構築物	9,421,828	6,280,342	3,141,486
車輛運搬具	5,466,200	5,466,199	1
器具及び備品	27,871,252	24,764,232	3,107,020
有形リース資産	10,264,320	10,264,319	1
合計	261,641,945	200,404,541	61,237,404

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,809,070	0	2,809,070
未収金	344,827	0	344,827
未収補助金	8,961,855	0	8,961,855
合計	12,115,752	0	12,115,752

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし